

■ 当ファンドの仕組みは次の通りです。

商品分類	追加型投信／内外／不動産投信
信託期間	2013年3月22日から2028年9月19日まで
運用方針	マザーファンドへの投資を通じて、日本を含むアジア・オセアニア各国・地域に上場している不動産投資信託（リート）に投資し、信託財産の中長期的な成長を目指して運用を行います。
主要投資対象	当ファンドは以下のマザーファンドを主要投資対象とします。 Jリート・アジアミックス・マザーファンド 日本を含むアジア・オセアニア各国・地域に上場している不動産投資信託（リート）
当ファンドの運用方法	■ 日本を含むアジア・オセアニア各国・地域の不動産投資信託（リート）に投資します。 ■ リートの銘柄選択にあたっては、収益の成長性に加え、配当利回り等のバリュエーションに着目した運用を行います。各国・地域への投資配分比率は、市場規模、流動性、市場見通し等を総合的に勘案し決定します。 ■ 実質組入外貨建資産については、原則として対円での為替ヘッジを行います。
組入制限	当ファンド ■ 外貨建資産への実質投資割合には、制限を設けません。 Jリート・アジアミックス・マザーファンド ■ 外貨建資産への投資割合には、制限を設けません。
分配方針	■ 毎月17日（休業日の場合は翌営業日）に決算を行い、分配を行います。 ■ 分配対象額は、経費控除後の利子、配当等収益と売買益（評価損益を含みます。）等の範囲内とします。 ■ 分配金額は、委託会社が基準価額水準、市況動向等を勘案して決定します。 ※委託会社の判断により分配を行わない場合もあるため、将来の分配金の支払いおよびその金額について保証するものではありません。

Jリート・ アジアミックス・オープン (毎月決算型)

【運用報告書(全体版)】

第19作成期（2022年3月18日から2022年9月20日まで）

第 109 期 / 第 110 期 / 第 111 期
決算日 2022年4月18日 決算日 2022年5月17日 決算日 2022年6月17日

第 112 期 / 第 113 期 / 第 114 期
決算日 2022年7月19日 決算日 2022年8月17日 決算日 2022年9月20日

受益者の皆さまへ

平素は格別のお引立てに預かり、厚くお礼申し上げます。当ファンドはマザーファンドへの投資を通じて、日本を含むアジア・オセアニア各国・地域に上場している不動産投資信託（リート）に投資し、信託財産の中長期的な成長を目指して運用を行います。当作成期についても、運用方針に沿った運用を行いました。今後ともご愛顧のほどお願い申し上げます。

 **三井住友DSアセットマネジメント**
〒105-6426 東京都港区虎ノ門1-17-1
<https://www.smd-am.co.jp>

■口座残高など、お取引状況についてのお問い合わせ

お取引のある販売会社へお問い合わせください。

■当運用報告書についてのお問い合わせ

コールセンター 0120-88-2976
受付時間：午前9時～午後5時(土、日、祝・休日を除く)

Jリート・アジアミックス・オープン（毎月決算型）

原則として、各表の数量および金額の単位未満は切捨て、比率は四捨五入で表記しています。ただし、単位未満の数値については小数を表記する場合があります。

■ 最近30期の運用実績

決 算 期	基 準 (分配落)	価 額			投 資 信 託 証 券 組 入 率	純 資 産 総 額
		税 分 配	込 金 騰 落	中 率		
	円	円	%	%	百万円	
85期(2020年4月17日)	9,712	90	5.0	99.0	7,168	
86期(2020年5月18日)	9,659	90	0.4	98.3	7,249	
87期(2020年6月17日)	10,557	90	10.2	99.1	8,414	
88期(2020年7月17日)	10,225	90	△ 2.3	98.9	8,325	
89期(2020年8月17日)	10,648	90	5.0	98.8	8,581	
90期(2020年9月17日)	10,825	90	2.5	98.2	8,855	
91期(2020年10月19日)	10,588	90	△ 1.4	96.6	8,962	
92期(2020年11月17日)	10,731	90	2.2	97.6	9,013	
93期(2020年12月17日)	10,848	90	1.9	97.9	9,459	
94期(2021年1月18日)	10,990	90	2.1	98.6	9,713	
95期(2021年2月17日)	11,544	90	5.9	98.0	10,630	
96期(2021年3月17日)	11,624	90	1.5	97.0	11,413	
97期(2021年4月19日)	11,866	90	2.9	97.6	11,747	
98期(2021年5月17日)	11,593	90	△ 1.5	97.0	11,708	
99期(2021年6月17日)	12,109	90	5.2	98.8	12,359	
100期(2021年7月19日)	12,012	90	△ 0.1	97.4	12,329	
101期(2021年8月17日)	11,836	90	△ 0.7	97.4	12,051	
102期(2021年9月17日)	11,729	90	△ 0.1	95.9	11,698	
103期(2021年10月18日)	11,843	90	1.7	98.2	11,672	
104期(2021年11月17日)	11,752	90	△ 0.0	98.6	11,385	
105期(2021年12月17日)	11,625	90	△ 0.3	97.8	11,037	
106期(2022年1月17日)	11,214	90	△ 2.8	96.3	10,714	
107期(2022年2月17日)	10,998	90	△ 1.1	96.0	10,461	
108期(2022年3月17日)	10,883	90	△ 0.2	95.8	10,059	
109期(2022年4月18日)	11,611	90	7.5	97.2	10,492	
110期(2022年5月17日)	11,125	90	△ 3.4	97.3	10,406	
111期(2022年6月17日)	10,701	90	△ 3.0	97.8	10,201	
112期(2022年7月19日)	10,915	90	2.8	97.7	11,016	
113期(2022年8月17日)	11,247	90	3.9	98.2	12,142	
114期(2022年9月20日)	11,060	90	△ 0.9	97.5	12,995	

※基準価額の騰落率は分配金込み。

※当ファンドは親投資信託を組み入れますので、比率は実質比率を記載しています。

※当ファンドの運用方針に対し適切に比較できる指数がないため、ベンチマークおよび参考指数はありません。

■ 当作成期中の基準価額と市況等の推移

決 算 期	年 月 日	基 準	価 額		投 証 比	資 券 信 組 託 入 率
			騰 落 率	率		
第109期	(期 首) 2022年 3月17日	円		%		%
	3月末	10,883		—		95.8
	(期 末) 2022年 4月18日	11,678		7.3		97.2
第110期	(期 首) 2022年 4月18日	11,701		7.5		97.2
	4月末	11,611		—		97.2
	(期 末) 2022年 5月17日	11,498		△1.0		97.1
第111期	(期 首) 2022年 5月17日	11,215		△3.4		97.3
	5月末	11,125		—		97.3
	(期 末) 2022年 6月17日	11,360		2.1		98.0
第112期	(期 首) 2022年 6月17日	10,791		△3.0		97.8
	6月末	10,701		—		97.8
	(期 末) 2022年 7月19日	11,026		3.0		97.7
第113期	(期 首) 2022年 7月19日	11,005		2.8		97.7
	7月末	10,915		—		97.7
	(期 末) 2022年 8月17日	11,182		2.4		97.6
第114期	(期 首) 2022年 8月17日	11,337		3.9		98.2
	8月末	11,247		—		98.2
	(期 末) 2022年 9月20日	11,168		△0.7		97.0
		11,150		△0.9		97.5

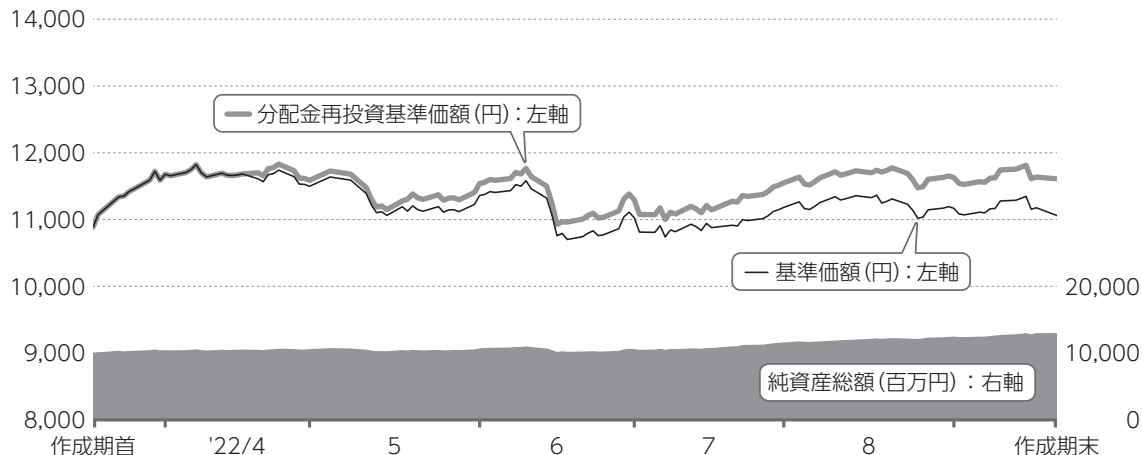
※期末基準価額は分配金込み、騰落率は期首比です。

※当ファンドは親投資信託を組み入れますので、比率は実質比率を記載しています。

1 運用経過

基準価額等の推移について（2022年3月18日から2022年9月20日まで）

基準価額等の推移



※分配金再投資基準価額は、作成期首の値が基準価額と同一となるように指数化しています。

作成期首	10,883円
作成期末	11,060円 (当作成期既払分配金540円(税引前))
騰落率	+6.7% (分配金再投資ベース)

分配金再投資基準価額について

分配金再投資基準価額は分配金(税引前)を分配時に再投資したと仮定して計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示します。

※分配金を再投資するかどうかについては、受益者の皆さまがご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額などによって課税条件も異なります。したがって、受益者の皆さまの損益の状況を示すものではありません。(以下、同じ)

※当ファンドの運用方針に対し適切に比較できる指数がないため、ベンチマークおよび参考指数はありません。

基準価額の主な変動要因（2022年3月18日から2022年9月20日まで）

当ファンドはマザーファンドへの投資を通じて、主として、日本を含むアジア・オセアニア各国・地域に上場している不動産投資信託（リート）に投資し、信託財産の中長期的な成長を目指して運用を行いました。個別銘柄の選択にあたっては、収益の成長性に加え、配当利回り等のバリュエーション（投資価値評価）に着目した運用を行いました。また、各国・地域への投資配分比率は、市場規模、流動性、市場見通し等を総合的に勘案し決定しました。

なお、実質組入外貨建資産については、原則として対円での為替ヘッジを行いませんでした。

上昇要因

- 金融引き締めに向かう諸外国と異なり、日銀が金融緩和策を維持したことをサポート要因に、Jリートが上昇したこと
- オーストラリアドルやシンガポールドル、香港ドルが対円で上昇したこと

下落要因

- 豪州での連続利上げが嫌気されて、オーストラリアリートが下落したこと

投資環境について（2022年3月18日から2022年9月20日まで）

日本のリート市場は上昇、シンガポールはほぼ横ばい、香港とオーストラリアは下落しました。為替市場では、香港ドル、シンガポールドル、オーストラリアドルの全てが対円で上昇しました。

Jリート市場

Jリート市場では、期初に新型コロナ変異ウイルス（オミクロン型）の感染が落ち着くなか、公募増資が少なく需給悪化懸念が後退したことで、投資家心理が改善しました。海外金利の上昇を受けて日銀の政策変更を意識した日本の長期金利上昇がみられましたが、日銀の金融緩和姿勢は変わらず、Jリートは安定性や利回りの魅力が評価されて上昇しました。

期中に変異ウイルス（オミクロン型）の感染再拡大はありましたが、影響は限定的でした。Jリート各社で資産入替えや自己投資口取得など継続的な自助努力がみられたこともサポート要因となりました。

アジア・オセアニアリート市場

香港リートは、期の前半は大手商業施設リートの堅調な決算への期待から上昇しました。しかし、期の後半は感染影響での行動制限緩和の先送りや、香港の金融政策と連動する米国の利上げ加速が懸念され、期を通じ

てみると下落となりました。

シンガポールでは、インフレ圧力で長期金利が上昇しました。しかし、リート市場は、昨年他地域に対して出遅れていたことに加え、期の後半には新型コロナウイルスに関連する行動制限が大幅に解除されたことによる経済活動再開への期待が下支えとなり、期を通じて底堅い展開となりました。

オーストラリアリートは、豪州の中央銀行が市場の想定以上に連続利上げを実施したことが嫌気されて、期の前半に大幅に下落しました。期の後半は悪材料織り込みで一旦反発し、期末にかけてもみ合う展開でした。

為替市場

アジア・オセアニア通貨は、海外と日本で金融政策と長期金利の方向性の違いが強く意識されて、全面的な円安方向で推移しました。

ポートフォリオについて（2022年3月18日から2022年9月20日まで）

当ファンド

作成期を通じて「Jリート・アジアミックス・マザーファンド」を高位に組み入れました。

Jリート・アジアミックス・マザーファンド

市場動向を注視しながら、Jリートのウェイトを高水準で維持しました。

期末の組入銘柄数は54銘柄で、分散効果によるパフォーマンスの安定を図りつつ、個別銘柄を総合的に勘案したウェイト付けで、比較的高いパフォーマンスの享受を狙いました。

●日本

諸外国との金融政策の方向性の違いがサポート要因になると判断し、期の後半にかけて日本のウェイトを引き上げました。その中で、経済再開への期待を見越して、景気敏感なホテルや商業施設リートはバイ&ホールドのスタンスで臨みました。

また、不動産売買市況は活況であるものの賃貸市況が軟調なオフィスリートについては慎重な見方を維持し、資産入替えや自己投資口取得など自助努力が期待されるリートを中心に選別色を強めて運用しました。

●アジア・オセアニア

香港では、大型商業施設リートが堅調な決算発表後に弱含みであったため、押し目買いを行いました。

シンガポールでは、前年の出遅れ修正を見込むなか、経済正常化の恩恵が期待される大型商業施設リートを中心に強気な見方を維持しつつ、期の後半にかけて日本とオーストラリアに一部ウェイトをシフトしました。

オーストラリアでは、減速基調の住宅市場の影響を受ける住宅リートを減らす等、機動的な売買を実行しました。また、期の半ばには利上げを嫌気した調整が一旦一巡したとみて、オーストラリア全体のウェイトを期末に向けて再度引き上げました。

ベンチマークとの差異について（2022年3月18日から2022年9月20日まで）

ベンチマークおよび参考指数を設けていませんので、この項目に記載する事項はありません。

分配金について（2022年3月18日から2022年9月20日まで）

期間の1万口当たりの分配金（税引前）は、基準価額水準等を勘案し、以下の通りといたしました。

なお、留保益につきましては、運用の基本方針に基づき運用いたします。

（単位：円、1万口当たり、税引前）

項目	第109期	第110期	第111期	第112期	第113期	第114期
当期分配金	90	90	90	90	90	90
（対基準価額比率）	(0.77%)	(0.80%)	(0.83%)	(0.82%)	(0.79%)	(0.81%)
当期の収益	90	7	29	20	43	27
当期の収益以外	－	82	60	69	46	62
翌期繰越分配対象額	3,071	2,989	2,930	2,862	2,817	2,756

※単位未満を切り捨てているため、「当期の収益」と「当期の収益以外」の合計が「当期分配金」と一致しない場合があります。

※「対基準価額比率」は、「当期分配金」（税引前）の期末基準価額（分配金（税引前）込み）に対する比率で、当ファンドの収益率とは異なります。

2 今後の運用方針

当ファンド

引き続き、「Jリート・アジアミックス・マザーファンド」を高位に組み入れ、信託財産の中長期的な成長を目指した運用を行う方針です。

Jリート・アジアミックス・マザーファンド

今後もファンドの基本コンセプトである、「収益の成長性に加え、配当利回りなどのバリュエーションに着目した運用」を行ってまいります。アジア・オセアニアリートには

Jリート投資だけでは得られない際立った魅力(高水準の利益成長の実現、Jリートよりも高い配当利回りなど)を持った銘柄があります。外部環境にも留意しながら、引き続き個別銘柄選択を重視し、ファンドを特徴づける魅力的な銘柄群に投資する方針です。

また、我々はアジア・オセアニアリートにおいてESGリサーチを行っていますが、コロナ禍を経てESGの重要性がさらに高まっています。ESGリサーチを活用したリートとの対話を通じて、ファンドのパフォーマンスの向上、リート市場のサステナビリティ向上を図っていく所存です。

3 お知らせ

約款変更について

該当事項はございません。

Jリート・アジアミックス・オープン（毎月決算型）

1万口当たりの費用明細（2022年3月18日から2022年9月20日まで）

項目	金額	比率	項目の概要
(a) 信託報酬	92円	0.822%	信託報酬＝期中の平均基準価額×信託報酬率×(経過日数／年日数) 期中の平均基準価額は11,246円です。
（投信会社）	(44)	(0.394)	投信会社：ファンド運用の指図等の対価
（販売会社）	(44)	(0.394)	販売会社：交付運用報告書等各種資料の送付、口座内でのファンドの管理、購入後の情報提供等の対価
（受託会社）	(4)	(0.033)	受託会社：ファンド財産の保管および管理、投信会社からの指図の実行等の対価
(b) 売買委託手数料	10	0.086	売買委託手数料＝期中の売買委託手数料／期中の平均受益権口数
（株式）	(－)	(－)	売買委託手数料：有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
（先物・オプション）	(－)	(－)	
（投資信託証券）	(10)	(0.086)	
(c) 有価証券取引税	1	0.007	有価証券取引税＝期中の有価証券取引税／期中の平均受益権口数
（株式）	(－)	(－)	有価証券取引税：有価証券の取引の都度発生する取引に関する税金
（公社債）	(－)	(－)	
（投資信託証券）	(1)	(0.007)	
(d) その他費用	3	0.026	その他費用＝期中のその他費用／期中の平均受益権口数
（保管費用）	(2)	(0.022)	保管費用：海外における保管銀行等に支払う有価証券等の保管および資金の送付金・資産の移転等に要する費用
（監査費用）	(0)	(0.004)	監査費用：監査法人に支払うファンドの監査費用
（その他）	(0)	(0.000)	その他：信託事務の処理等に要するその他費用
合計	106	0.941	

※期中の費用(消費税のかかるものは消費税を含む)は、追加・解約によって受益権口数に変動があるため、簡便法により算出しています。

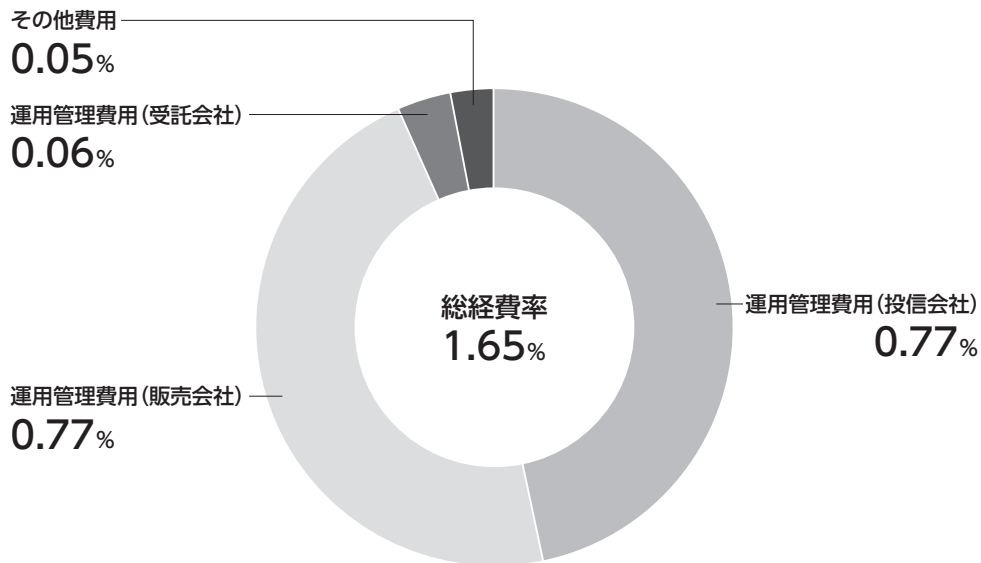
※比率欄は1万口当たりのそれぞれの費用金額を期中の平均基準価額で除して100を乗じたものです。

※各項目毎に円未満は四捨五入しています。

※売買委託手数料、有価証券取引税およびその他費用は、当ファンドが組み入れているマザーファンドが支払った金額のうち、当ファンドに対応するものを含まず。



参考情報 総経費率(年率換算)



※各費用は、前掲「1万口当たりの費用明細」において用いた簡便法により算出したもので、原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を含みません。

※各比率は、年率換算した値(小数点以下第2位未満を四捨五入)です。

※上記の前提条件で算出しているため、「1万口当たりの費用明細」の各比率とは、値が異なる場合があります。なお、これらの値はあくまでも参考であり、実際に発生した費用の比率とは異なります。

当作成期中の運用・管理にかかった費用の総額(原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を除く。)を期中の平均受益権口数に期中の平均基準価額(1口当たり)を乗じた数で除した総経費率(年率換算)は1.65%です。

Ｊリート・アジアミックス・オープン（毎月決算型）

■ 当作成期中の売買及び取引の状況（2022年3月18日から2022年9月20日まで）

親投資信託受益証券の設定、解約状況

	当 作 成 期			
	設 定		解 約	
	口 数	金 額	口 数	金 額
	千口	千円	千口	千円
Ｊリート・アジアミックス・マザーファンド	1,443,509	3,417,582	526,366	1,222,158

■ 利害関係人との取引状況等（2022年3月18日から2022年9月20日まで）

(1) 利害関係人との取引状況

当作成期中における利害関係人との取引等はありません。

(2) 利害関係人である金融商品取引業者が主幹事となって発行される有価証券

Ｊリート・アジアミックス・マザーファンド

種 類	当 作 成 期	
	買 付	額
投資信託証券		百万円 160

利害関係人とは、投資信託および投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人であり、当作成期における当ファンドに係る利害関係人とは、ＳＭＢＣ日興証券株式会社です。

■ 第一種金融商品取引業、第二種金融商品取引業又は商品取引受託業務を兼業している委託会社の自己取引状況 (2022年3月18日から2022年9月20日まで)

該当事項はございません。また委託会社に売買委託手数料は支払われておりません。

Jリート・アジアミックス・オープン（毎月決算型）

■ 組入れ資産の明細（2022年9月20日現在）

親投資信託残高

種 類	作 成 期 首		作 成 期 末	
	口 数		口 数	
	千口		千口	
Jリート・アジアミックス・マザーファンド	4,560,788		5,477,931	
			評 価 額	
			千円	
			13,115,264	

※Jリート・アジアミックス・マザーファンドの作成期末の受益権総口数は6,365,145,290口です。

■ 投資信託財産の構成

（2022年9月20日現在）

項 目	作 成 期 末	
	評 価 額	比 率
	千円	%
Jリート・アジアミックス・マザーファンド	13,115,264	99.9
コ ー ル ・ ロ ー ン 等 、 そ の 他	19,463	0.1
投 資 信 託 財 産 総 額	13,134,727	100.0

※Jリート・アジアミックス・マザーファンドにおいて、作成期末における外貨建資産（7,238,612千円）の投資信託財産総額（15,392,941千円）に対する比率は47.0%です。

※外貨建資産は、作成期末の時価を日本の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。なお、作成期末における邦貨換算レートは、1アメリカ・ドル=143.28円、1オーストラリア・ドル=96.30円、1香港・ドル=18.26円、1シンガポール・ドル=101.80円、1インド・ルピー=1.81円です。

■ 資産、負債、元本及び基準価額の状況

(2022年4月18日) (2022年5月17日) (2022年6月17日) (2022年7月19日) (2022年8月17日) (2022年9月20日)

項 目	第109期末	第110期末	第111期末	第112期末	第113期末	第114期末
(A) 資 産	10,599,549,648円	10,525,633,186円	10,325,188,051円	11,139,721,637円	12,282,017,757円	13,134,727,811円
コ ー ル ・ ロ ー ン 等	8,585,396	25,514,631	27,700,264	21,782,195	32,033,992	19,463,805
Jリート・アジアミックス・マザーファンド(詳細)	10,583,814,520	10,500,118,555	10,297,487,787	11,117,939,442	12,249,983,765	13,115,264,006
未 収 入 金	7,149,732	—	—	—	—	—
(B) 負 債	107,424,587	118,904,928	123,717,742	123,147,389	139,802,465	139,698,075
未 払 収 益 分 配 金	81,329,752	84,189,020	85,800,958	90,840,517	97,161,647	105,750,142
未 払 解 約 金	11,402,328	21,182,928	23,370,654	17,453,675	27,706,218	15,137,744
未 払 信 託 報 酬	14,622,275	13,468,088	14,476,555	14,782,067	14,863,134	18,720,221
そ の 他 未 払 費 用	70,232	64,892	69,575	71,130	71,466	89,968
(C) 純 資 産 総 額 (A - B)	10,492,125,061	10,406,728,258	10,201,470,309	11,016,574,248	12,142,215,292	12,995,029,736
元 本	9,036,639,207	9,354,335,629	9,533,439,811	10,093,390,849	10,795,738,632	11,750,015,825
次 期 繰 越 損 益 金	1,455,485,854	1,052,392,629	668,030,498	923,183,399	1,346,476,660	1,245,013,911
(D) 受 益 権 総 口 数	9,036,639,207口	9,354,335,629口	9,533,439,811口	10,093,390,849口	10,795,738,632口	11,750,015,825口
1万口当たり基準価額(C/D)	11,611円	11,125円	10,701円	10,915円	11,247円	11,060円

※当作成期における作成期首元本額9,242,864,394円、作成期中追加設定元本額3,894,831,112円、作成期中一部解約元本額1,387,679,681円です。※上記表中の次期繰越損益金がマイナス表示の場合は、当該金額が投資信託財産の計算に関する規則第55条の6第10号に規定する額（元本の欠損）となります。

※上記表中の受益権総口数および1万口当たり基準価額が、投資信託財産の計算に関する規則第55条の6第7号および第11号に規定する受益権の総数および計算口数当たりの純資産の額となります。

Jリート・アジアミックス・オープン（毎月決算型）

■ 損益の状況

項 目	自2022年3月18日 至2022年4月18日	自2022年4月19日 至2022年5月17日	自2022年5月18日 至2022年6月17日	自2022年6月18日 至2022年7月19日	自2022年7月20日 至2022年8月17日	自2022年8月18日 至2022年9月20日
	第109期	第110期	第111期	第112期	第113期	第114期
(A) 配当等収益	△ 203円	△ 811円	△ 1,413円	△ 714円	△ 287円	△ 1,269円
受取利息	22	5	58	213	20	7
支払利息	△ 225	△ 816	△ 1,471	△ 927	△ 307	△ 1,276
(B) 有価証券売買損益	738,263,606	△ 350,052,125	△ 307,129,806	305,629,157	448,015,434	△ 89,594,153
売買益	756,292,639	1,779,221	3,939,965	308,650,523	451,341,331	1,689,807
売買損	△ 18,029,033	△ 351,831,346	△ 311,069,771	△ 3,021,366	△ 3,325,897	△ 91,283,960
(C) 信託報酬	△ 14,692,620	△ 13,533,126	△ 14,546,457	△ 14,853,390	△ 14,934,791	△ 18,810,412
(D) 当期損益金(A+B+C)	723,570,783	△ 363,586,062	△ 321,677,676	290,775,053	433,080,356	△ 108,405,834
(E) 前期繰越損益金	△ 538,710,254	102,273,377	△ 334,048,138	△ 694,830,155	△ 418,250,855	△ 31,836,598
(F) 追加信託差損益金	1,351,955,077	1,397,894,334	1,409,557,270	1,418,079,018	1,428,808,806	1,491,006,485
(配当等相当額)	(2,671,864,496)	(2,771,208,331)	(2,826,077,924)	(2,958,128,936)	(3,089,968,974)	(3,310,981,220)
(売買損益相当額)	(△1,319,909,419)	(△1,373,313,997)	(△1,416,520,654)	(△1,540,049,918)	(△1,661,160,168)	(△1,819,974,735)
(G) 合計(D+E+F)	1,536,815,606	1,136,581,649	753,831,456	1,014,023,916	1,443,638,307	1,350,764,053
(H) 収益分配金	△ 81,329,752	△ 84,189,020	△ 85,800,958	△ 90,840,517	△ 97,161,647	△ 105,750,142
次期繰越損益金(G+H)	1,455,485,854	1,052,392,629	668,030,498	923,183,399	1,346,476,660	1,245,013,911
追加信託差損益金	1,351,955,077	1,397,894,334	1,376,425,334	1,348,404,457	1,378,782,910	1,417,297,116
(配当等相当額)	(2,671,946,684)	(2,771,714,165)	(2,794,021,270)	(2,888,940,336)	(3,042,080,025)	(3,239,364,012)
(売買損益相当額)	(△1,319,991,607)	(△1,373,819,831)	(△1,417,595,936)	(△1,540,535,879)	(△1,663,297,115)	(△1,822,066,896)
分配準備積立金	103,530,777	25,066,544	-	-	-	-
繰越損益金	-	△ 370,568,249	△ 708,394,836	△ 425,221,058	△ 32,306,250	△ 172,283,205

※有価証券売買損益は各期末の評価換えによるものを含みます。

※株式投信の信託報酬等には消費税等相当額が含まれており、公社債投信には内訳の一部に消費税等相当額が含まれています。

※追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

※分配金の計算過程は以下の通りです。

	第109期	第110期	第111期	第112期	第113期	第114期
(a) 経費控除後の配当等収益	20,717,807円	6,982,187円	27,986,060円	21,165,956円	47,135,751円	32,040,773円
(b) 経費控除後の有価証券売買等損益	164,142,722	0	0	0	0	0
(c) 収益調整金	2,671,946,684	2,771,714,165	2,827,153,206	2,958,614,897	3,092,105,921	3,313,073,381
(d) 分配準備積立金	0	102,273,377	24,682,962	0	0	0
(e) 当期分配対象額(a+b+c+d)	2,856,807,213	2,880,969,729	2,879,822,228	2,979,780,853	3,139,241,672	3,345,114,154
1万口当たり当期分配対象額	3,161.36	3,079.82	3,020.76	2,952.21	2,907.85	2,846.90
(f) 分配金	81,329,752	84,189,020	85,800,958	90,840,517	97,161,647	105,750,142
1万口当たり分配金	90	90	90	90	90	90

■ 分配金のお知らせ

1万口当たり分配金（税引前）	第109期	第110期	第111期	第112期	第113期	第114期
		90円	90円	90円	90円	90円

※分配金は、分配後の基準価額が個別元本と同額または上回る場合は全額「普通分配金」となり課税されます。分配後の基準価額が個別元本を下回る場合は下回る部分が「元本払戻金（特別分配金）」となり非課税、残りの部分が「普通分配金」となります。

上記のほか、投資信託財産の計算に関する規則第58条第1項各号に該当する事項はありません。

Jリート・アジアミックス・マザーファンド

第19作成期（2022年3月18日から2022年9月20日まで）

信託期間	無期限（設定日：2013年3月22日）
運用方針	<ul style="list-style-type: none"> ・主として、日本を含むアジア・オセアニア各国・地域に上場している不動産投資信託（リート）に投資し、信託財産の中長期的な成長を目指して運用を行います。 ・組入外貨建資産については、原則として対円での為替ヘッジを行いません。

原則として、各表の数量および金額の単位未満は切捨て、比率は四捨五入で表記しています。ただし、単位未満の数値については小数を表記する場合があります。

■ 最近30期の運用実績

決 算 期	基 準	価 額		投 証 比	資 券 信 組 託 入 率	純 資 産 額
		期 騰 落	中 率			
	円		%		%	百万円
85期(2020年4月17日)	16,015		5.1		98.1	10,399
86期(2020年5月18日)	16,099		0.5		97.3	10,517
87期(2020年6月17日)	17,770		10.4		98.2	12,388
88期(2020年7月17日)	17,387	△	2.2		97.9	12,281
89期(2020年8月17日)	18,284		5.2		97.8	12,634
90期(2020年9月17日)	18,767		2.6		97.3	12,981
91期(2020年10月19日)	18,539	△	1.2		95.7	12,971
92期(2020年11月17日)	18,971		2.3		96.7	13,037
93期(2020年12月17日)	19,363		2.1		97.0	13,429
94期(2021年1月18日)	19,804		2.3		97.7	13,515
95期(2021年2月17日)	20,993		6.0		97.2	14,730
96期(2021年3月17日)	21,330		1.6		96.2	15,685
97期(2021年4月19日)	21,970		3.0		96.8	15,997
98期(2021年5月17日)	21,657	△	1.4		96.2	15,570
99期(2021年6月17日)	22,819		5.4		98.0	16,134
100期(2021年7月19日)	22,838		0.1		96.6	15,867
101期(2021年8月17日)	22,704	△	0.6		96.6	15,446
102期(2021年9月17日)	22,701	△	0.0		95.1	14,984
103期(2021年10月18日)	23,127		1.9		97.3	14,885
104期(2021年11月17日)	23,155		0.1		97.8	14,384
105期(2021年12月17日)	23,110	△	0.2		97.0	13,814
106期(2022年1月17日)	22,504	△	2.6		95.5	13,333
107期(2022年2月17日)	22,281	△	1.0		95.2	12,966
108期(2022年3月17日)	22,256	△	0.1		94.9	12,547
109期(2022年4月18日)	23,961		7.7		96.4	13,013
110期(2022年5月17日)	23,175	△	3.3		96.4	12,793
111期(2022年6月17日)	22,510	△	2.9		96.9	12,448
112期(2022年7月19日)	23,183		3.0		96.9	13,297
113期(2022年8月17日)	24,113		4.0		97.4	14,393
114期(2022年9月20日)	23,942	△	0.7		96.6	15,239

※当ファンドの運用方針に対し適切に比較できる指数がないため、ベンチマークおよび参考指数はありません。

■ 当作成期中の基準価額と市況等の推移

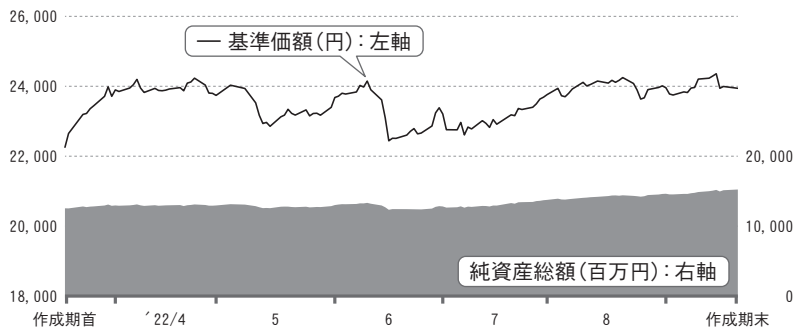
決算期	年 月 日	基 準	価 額		投 資 信 託 証 券 組 入 比 率
			騰 落 率	率	
第109期	(期首) 2022年3月17日	円		%	%
	3月末	22,256		—	94.9
	(期末) 2022年4月18日	23,896		7.4	97.2
第110期	(期首) 2022年4月18日	23,961		7.7	96.4
	4月末	23,961		—	96.4
	(期末) 2022年5月17日	23,739		△0.9	97.1
第111期	(期首) 2022年5月17日	23,175		△3.3	96.4
	5月末	23,175		—	96.4
	(期末) 2022年6月17日	23,679		2.2	98.0
第112期	(期首) 2022年6月17日	22,510		△2.9	96.9
	6月末	22,510		—	96.9
	(期末) 2022年7月19日	23,207		3.1	97.7
第113期	(期首) 2022年7月19日	23,183		3.0	96.9
	7月末	23,183		—	96.9
	(期末) 2022年8月17日	23,762		2.5	97.6
第114期	(期首) 2022年8月17日	24,113		4.0	97.4
	8月末	24,113		—	97.4
	(期末) 2022年9月20日	23,959		△0.6	97.0
		23,942		△0.7	96.6

※騰落率は期首比です。

1 運用経過

▶ 基準価額等の推移について（2022年3月18日から2022年9月20日まで）

基準価額等の推移



作成期首	22,256円
作成期末	23,942円
騰落率	+7.6%

▶ 基準価額の主な変動要因（2022年3月18日から2022年9月20日まで）

当ファンドは、主として、日本を含むアジア・オセアニア各国・地域に上場している不動産投資信託（リート）に投資しました。個別銘柄の選択にあたっては、収益の成長性に加え、配当利回り等のバリュエーション（投資価値評価）に着目した運用を行いました。また、各国・地域への投資配分比率は、市場規模、流動性、市場見通し等を総合的に勘案し決定しました。

なお、組入外貨建資産については、原則として対円での為替ヘッジを行いませんでした。

上昇要因	<ul style="list-style-type: none"> ・金融引き締めに向かう諸外国と異なり、日銀が金融緩和政策を維持したことをサポート要因に、Jリートが上昇したこと ・オーストラリアドルやシンガポールドル、香港ドルが対円で上昇したこと
下落要因	<ul style="list-style-type: none"> ・豪州での連続利上げが嫌気されて、オーストラリアリートが下落したこと

▶ 投資環境について（2022年3月18日から2022年9月20日まで）

日本のリート市場は上昇、シンガポールはほぼ横ばい、香港とオーストラリアは下落しました。為替市場では、香港ドル、シンガポールドル、オーストラリアドルの全てが対円で上昇しました。

Ｊリート市場

Ｊリート市場では、期初に新型コロナ変異ウイルス（オミクロン型）の感染が落ち着くなか、公募増資が少なく需給悪化懸念が後退したことで、投資家心理が改善しました。海外金利の上昇を受けて日銀の政策変更を意識した日本の長期金利上昇がみられましたが、日銀の金融緩和姿勢は変わらず、Ｊリートは安定性や利回りの魅力が評価されて上昇しました。

期中に変異ウイルス（オミクロン型）の感染再拡大はありましたが、影響は限定的でした。Ｊリート各社で資産入替えや自己投資口取得など継続的な自助努力がみられたこともサポート要因となりました。

アジア・オセアニアリート市場

香港リートは、期の前半は大手商業施設リートの堅調な決算への期待から上昇しました。しかし、期の後半は感染影響での行動制限緩和の先送りや、香港の金融政策と連動する米国の利上げ加速が懸念され、期を通じてみると下落となりました。

シンガポールでは、インフレ圧力で長期金利が上昇しました。しかし、リート市場は、昨年他地域に対して出遅れていたことに加え、期の後半には新型コロナウイルスに関連する行動制限が大幅に解除されたことによる経済活動再開への期待が下支えとなり、期を通じて底堅い展開となりました。

オーストラリアリートは、豪州の中央銀行が市場の想定以上に連続利上げを実施したことが嫌気されて、期の前半に大幅に下落しました。期の後半は悪材料織り込みで一旦反発し、期末にかけてもみ合う展開でした。

為替市場

アジア・オセアニア通貨は、海外と日本で金融政策と長期金利の方向性の違いが強く意識されて、全面的な円安方向で推移しました。

▶ ポートフォリオについて（2022年3月18日から2022年9月20日まで）

市場動向を注視しながら、Ｊリートのウェイトを高水準で維持しました。

期末の組入銘柄数は54銘柄で、分散効果によるパフォーマンスの安定を図りつつ、個別銘柄を総合的に勘案したウェイト付けで、比較的高いパフォーマンスの享受を狙いました。

日本

諸外国との金融政策の方向性の違いがサポート要因になると判断し、期の後半にかけて日本のウェイトを引き上げました。その中で、経済再開への期待を見越して、景気敏感なホテルや商業施設リートはバイ＆ホールドのスタンスで臨みました。

また、不動産売買市況は活況であるものの賃貸市況が軟調なオフィスリートについては慎重な見方を維持し、資産入替えや自己投資口取得など自助努力が期待されるリートを中心に選別色を強めて運用しました。

アジア・オセアニア

香港では、大型商業施設リートが堅調な決算発表後に弱含みであったため、押し目買いを行いました。

シンガポールでは、前年の出遅れ修正を見込むなか、経済正常化の恩恵が期待される大型商業施設リートを中心に強気な見方を維持しつつ、期の後半にかけて日本とオーストラリアに一部ウェイトをシフトしました。

オーストラリアでは、減速基調の住宅市場の影響を受ける住宅リートを減らす等、機動的な売買を実行しました。また、期の半ばには利上げを嫌気した調整が一旦一巡したとみて、オーストラリア全体のウェイトを期末に向けて再度引き上げました。

▶ **ベンチマークとの差異について（2022年3月18日から2022年9月20日まで）**

ベンチマークおよび参考指数を設けていませんので、この項目に記載する事項はありません。

2 今後の運用方針

今後もファンドの基本コンセプトである、「収益の成長性に加え、配当利回りなどのバリュエーションに着目した運用」を行ってまいります。アジア・オセアニアリートにはＪリート投資だけでは得られない際立った魅力（高水準の利益成長の実現、Ｊリートよりも高い配当利回りなど）を持った銘柄があります。外部環境にも留意しながら、引き続き個別銘柄選択を重視し、ファンドを特徴づける魅力的な銘柄群に投資する方針です。

また、我々はアジア・オセアニアリートにおいてESGリサーチを行っていますが、コロナ禍を経てESGの重要性がさらに高まっています。ESGリサーチを活用したリートとの対話を通じて、ファンドのパフォーマンスの向上、リート市場のサステナビリティ向上を図っていく所存です。

Jリート・アジアミックス・マザーファンド

■ 1万口当たりの費用明細 (2022年3月18日から2022年9月20日まで)

項 目	金 額	比 率	項 目 の 概 要
(a) 売 買 委 託 手 数 料 (投 資 信 託 証 券)	20円 (20)	0.086% (0.086)	売買委託手数料＝期中の売買委託手数料／期中の平均受益権口数 売買委託手数料：有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
(b) 有 価 証 券 取 引 税 (投 資 信 託 証 券)	2 (2)	0.008 (0.008)	有価証券取引税＝期中の有価証券取引税／期中の平均受益権口数 有価証券取引税：有価証券の取引の都度発生する取引に関する税金
(c) そ の 他 費 用 (保 管 費 用) (そ の 他)	5 (5) (0)	0.022 (0.022) (0.000)	その他費用＝期中のその他費用／期中の平均受益権口数 保管費用：海外における保管銀行等に支払う有価証券等の保管および資金の送回金・資産の移転等に要する費用 そ の 他：信託事務の処理等に要するその他費用
合 計	27	0.115	

期中の平均基準価額は23,568円です。

※期中の費用（消費税のかかるものは消費税を含む）は、追加・解約によって受益権口数に変動があるため、簡便法により算出しています。
※比率欄は1万口当たりのそれぞれの費用金額を期中の平均基準価額で除して100を乗じたものです。
※各項目毎に円未満は四捨五入しています。

■ 当作成期中の売買及び取引の状況 (2022年3月18日から2022年9月20日まで)

投資信託証券

		当 作 成 期			
		買 付		売 付	
		口 数	買 付 額	口 数	売 付 額
国	エスコンジャパンリート投資法人	口	千円	口	千円
	サンケイリアルエステート投資法人	2,040	203,577	423	56,313
	森ヒルズリート投資法人	—	—	800	78,043
	産業ファンド投資法人	—	—	1,140	169,790
	ケネディクス・レジデンシャル・ネクスト投資法人	1,330	246,997	—	—
	アクティビア・プロパティーズ投資法人	90	19,208	317	66,642
	G L P 投資法人	568	239,811	90	36,265
	コンフォリア・レジデンシャル投資法人	1,610	273,646	380	64,280
	コンフォリア・レジデンシャル投資法人	720	242,615	—	—
	日本プロロジスリート投資法人	—	—	60	20,868
	星野リゾート・リート投資法人	—	—	45	30,534
	O n e リート投資法人	—	—	320	88,742
	イオンリート投資法人	1,550	247,697	—	—
	ヒューリックリート投資法人	1,070	183,503	772	125,104
	積水ハウス・リート投資法人	810	68,286	620	48,584
	内	ケネディクス商業リート投資法人	—	—	405
野村不動産マスターファンド投資法人		1,585	260,876	1,480	247,920
ラサールロジポート投資法人		1,470	259,163	—	—
三井不動産ロジスティクスパーク投資法人		1,085	580,102	191	103,768
三菱地所物流リート投資法人		—	—	574	265,312
日本ビルファンド投資法人		510	352,820	355	243,093
ジャパンリアルエステイト投資法人		—	—	190	118,939

Jリート・アジアミックス・マザーファンド

		当 作 成 期			
		買 付		売 付	
		口 数	買 付 額	口 数	売 付 額
外	MAPLETREE LOGISTICS TRUST	— (—)	— (△ 36)	380,000	643
	K E P P E L R E I T	1,300,000	1,418	—	—
	ASCOTT RESIDENCE TRUST	750,000 (—)	844 (△ 26)	40,000	45
	CDL HOSPITALITY TRUSTS	130,000 (—)	164 (△ 0)	20,000	25
	CAPITALAND CHINA TRUST	— (—)	— (△ 32)	200,000	226
	PARKWAYLIFE REAL ESTATE	— (—)	— (△ 1)	108,000	527
	MAPLETREE PAN ASIA COM TRUST	— (—)	— (△ 1)	715,000	1,340
国	ASCENDAS INDIA TRUST	—	—	30,000	36
	SASSEUR REAL ESTATE INVESTME	—	—	130,000	99
	LENDLEASE GLOBAL COMMERCIAL	—	—	326,000	254
		(400,200)	(288)		
インド	EMBASSY OFFICE PARKS REIT	□ — (—)	千インド・ルピー — (△ 665)	□ —	千インド・ルピー —

※金額は受渡し代金。

※ () 内は分割・償還等による増減分で、上段の数字には含まれておりません。

※銘柄コードの変更等、管理上の都合により同一銘柄であっても別銘柄として記載されている場合があります。

※国内には、円建ての外国籍投資信託証券を含みます。

■ 利害関係人との取引状況等 (2022年3月18日から2022年9月20日まで)

(1) 利害関係人との取引状況

当作成期中における利害関係人との取引等はありません。

(2) 利害関係人である金融商品取引業者が主幹事となって発行される有価証券

種 類	当 作 成 期	
	買 付 額	
投資信託証券		百万円 160

利害関係人とは、投資信託および投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人であり、当作成期における当ファンドに係る利害関係人とは、SMBC日興証券株式会社です。

■ 第一種金融商品取引業、第二種金融商品取引業又は商品取引受託業務を兼業している委託会社の自己取引状況

(2022年3月18日から2022年9月20日まで)

該当事項はございません。また委託会社に売買委託手数料は支払われておりません。

Jリート・アジアミックス・マザーファンド

■ 組入れ資産の明細 (2022年9月20日現在)

(1) 国内投資信託証券

銘柄	柄	作成期首		作成期末	
		口数	口数	評価額	組入比率
エスコンジャパンリート投資法人		423	—	—	—
サンケイリアルエステート投資法人		—	1,240	122,512	0.8
森ヒルズリート投資法人		1,140	—	—	—
産業ファンド投資法人		607	1,937	335,101	2.2
ケネディクス・レジデンシャル・ネクスト投資法人		893	666	149,517	1.0
アクティブ・プロパティーズ投資法人		462	940	415,010	2.7
GLP投資法人		1,837	3,067	503,908	3.3
コンフォリア・レジデンシャル投資法人		—	720	242,640	1.6
日本プロロジスリート投資法人		973	913	300,377	2.0
星野リゾート・リート投資法人		227	182	123,396	0.8
Oneリート投資法人		320	—	—	—
イオンリート投資法人		—	1,550	247,380	1.6
ビューリックリート投資法人		772	1,070	183,612	1.2
積水ハウス・リート投資法人		1,751	1,941	163,820	1.1
ケネディクス商業リート投資法人		405	—	—	—
野村不動産マスターファンド投資法人		1,499	1,604	269,792	1.8
ラサールロジポート投資法人		413	1,883	322,181	2.1
三井不動産ロジスティクスパーク投資法人		322	1,216	617,728	4.1
三菱地所物流リート投資法人		574	—	—	—
日本ビルファンド投資法人		367	522	349,740	2.3
ジャパンリアルエステイト投資法人		389	199	127,957	0.8
日本都市ファンド投資法人		3,508	5,343	590,401	3.9
オリックス不動産投資法人		1,120	1,914	376,483	2.5
日本ブライムリアルティ投資法人		278	398	162,583	1.1
NTT都市開発リート投資法人		775	—	—	—
東急リアル・エステート投資法人		237	—	—	—
グローバル・ワン不動産投資法人		940	—	—	—
ユニテッド・ジャパン投資法人		1,677	2,657	413,163	2.7
インヴィンシブル投資法人		2,621	13,841	615,924	4.0
平和不動産リート投資法人		820	2,434	378,730	2.5
いちごオフィスリート投資法人		614	1,609	141,270	0.9
大和証券オフィス投資法人		284	116	81,548	0.5
大和ハウスリート投資法人		590	—	—	—
ジャパン・ホテルリート投資法人		—	3,070	214,900	1.4
大和証券リビング投資法人		1,428	1,318	158,819	1.0
ジャパンエクスレント投資法人		50	—	—	—
合計	口数・金額	28,316	52,350	7,608,496	49.9
	銘柄数<比率>	32銘柄	26銘柄	<49.9%>	

※<>内は、純資産総額に対する評価額の比率。

※外国籍の投資信託証券を含む場合があります。

※銘柄コードの変更等、管理上の都合により同一銘柄であっても別銘柄として記載されている場合があります。

※期末時点の保有銘柄のうち、三井不動産ロジスティクスパーク投資法人、ラサールロジポート投資法人、野村不動産マスターファンド投資法人、星野リゾート・リート投資法人、日本プロロジスリート投資法人、GLP投資法人、インヴィンシブル投資法人、大和証券リビング投資法人、大和証券オフィス投資法人、いちごオフィスリート投資法人、日本ビルファンド投資法人につきましては、委託会社の利害関係人等である株式会社三井住友銀行が一般事務受託会社になっています。(当該投資法人で開示されている直近の有価証券報告書等より記載)

Jリート・アジアミックス・マザーファンド

(2) 外国投資信託証券

銘 柄	作成期首		作成期末			
	口 数	口 数	評 価 額		組入比率	
			外貨建金額	邦貨換算金額		
(シンガポール)	口	口	千アメリカ・ドル	千円	%	
DIGITAL CORE REIT MANAGEMENT	7,798,300	7,298,300	5,875	841,788	5.5	
小 計	口 数・金 額	7,798,300	7,298,300	5,875	841,788	5.5
	銘 柄 数<比 率>	1 銘柄	1 銘柄	—	<5.5%>	
(オーストラリア)	口	口	千オーストラリア・ドル	千円		
SCENTRE GROUP	1,206,000	1,385,000	3,864	372,117	2.4	
CHARTER HALL SOCIAL INFRASTR	249,000	333,000	1,158	111,596	0.7	
RURAL FUNDS GROUP	608,397	612,397	1,592	153,331	1.0	
CHARTER HALL LONG WALE REIT	227,500	269,500	1,166	112,375	0.7	
HOMECO DAILY NEEDS REIT	840,000	996,000	1,254	120,852	0.8	
DEXUS/AU	135,000	96,350	802	77,289	0.5	
GPT GROUP	—	448,000	1,850	178,178	1.2	
MIRVAC GROUP	183,000	—	—	—	—	
STOCKLAND	414,000	419,150	1,462	140,870	0.9	
GOODMAN GROUP	505,500	455,500	8,139	783,861	5.1	
VICINITY CENTRES	999,000	476,000	887	85,489	0.6	
CHARTER HALL GROUP	171,000	167,500	2,080	200,337	1.3	
小 計	口 数・金 額	5,538,397	5,658,397	24,260	2,336,301	15.3
	銘 柄 数<比 率>	11 銘柄	11 銘柄	—	<15.3%>	
(香港)	口	口	千香港・ドル	千円		
SUNLIGHT REAL ESTATE INVEST	1,347,000	1,327,000	4,790	87,473	0.6	
LINK REIT	925,500	1,217,500	75,789	1,383,913	9.1	
小 計	口 数・金 額	2,272,500	2,544,500	80,579	1,471,387	9.7
	銘 柄 数<比 率>	2 銘柄	2 銘柄	—	<9.7%>	
(シンガポール)	口	口	千シンガポール・ドル	千円		
FRASERS LOGISTICS & COMMERCIAL	1,696,000	1,866,000	2,537	258,343	1.7	
FRASERS CENTREPOINT TRUST	956,250	669,250	1,519	154,654	1.0	
KEPPEL DC REIT	720,600	337,600	654	66,673	0.4	
CAPITALAND INTEGRATED COMMERCIAL	3,493,000	2,902,600	6,037	614,608	4.0	
MAPLETREE LOGISTICS TRUST	2,534,796	2,154,796	3,684	375,102	2.5	
KEPPEL REIT	—	1,300,000	1,404	142,927	0.9	
ASCOTT RESIDENCE TRUST	1,460,000	2,170,000	2,343	238,578	1.6	
CDL HOSPITALITY TRUSTS	640,000	750,000	975	99,255	0.7	
CAPITALAND CHINA TRUST	1,121,400	921,400	995	101,302	0.7	
PARKWAYLIFE REAL ESTATE	228,000	120,000	550	56,071	0.4	
MAPLETREE PAN ASIA COM TRUST	715,000	—	—	—	—	
ASCENDAS INDIA TRUST	580,000	550,000	621	63,268	0.4	

Jリート・アジアミックス・マザーファンド

銘 柄		作 成 期 首		作 成 期 末		組 入 比 率
		口 数	口 数	評 価 額		
				外貨建金額	邦貨換算金額	
SASSEUR REAL ESTATE INVESTME		1,093,000	963,000	731	74,505	0.5
LENLEASE GLOBAL COMMERCIAL		1,380,000	1,454,200	1,170	119,170	0.8
小 計	口 数 ・ 金 額	16,618,046	16,158,846	23,226	2,364,461	15.5
	銘 柄 数 < 比 率 >	13 銘柄	13 銘柄	—	<15.5%>	
(インド)		口	口	千インド・ルピー	千円	
EMBASSY OFFICE PARKS REIT		160,000	160,000	56,043	101,438	0.7
小 計	口 数 ・ 金 額	160,000	160,000	56,043	101,438	0.7
	銘 柄 数 < 比 率 >	1 銘柄	1 銘柄	—	<0.7%>	
合 計	口 数 ・ 金 額	32,387,243	31,820,043	—	7,115,377	46.7
	銘 柄 数 < 比 率 >	28 銘柄	28 銘柄	—	<46.7%>	

※邦貨換算金額は、作成期末の時価を日本の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。

※< >内は、純資産総額に対する評価額の比率。

※銘柄コードの変更等、管理上の都合により同一銘柄であっても別銘柄として記載されている場合があります。

■ 投資信託財産の構成

(2022年9月20日現在)

項 目	作 成 期 末	
	評 価 額	比 率
投 資 証 券	千円 14,723,874	% 95.7
コ ー ル ・ ロ ー ン 等 、 そ の 他	669,067	4.3
投 資 信 託 財 産 総 額	15,392,941	100.0

※作成期末における外貨建資産（7,238,612千円）の投資信託財産総額（15,392,941千円）に対する比率は47.0%です。

※外貨建資産は、作成期末の時価を日本の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。なお、作成期末における邦貨換算レートは、1アメリカ・ドル=143.28円、1オーストラリア・ドル=96.30円、1香港・ドル=18.26円、1シンガポール・ドル=101.80円、1インド・ルピー=1.81円です。

■ 資産、負債、元本及び基準価額の状況

	(2022年4月18日)	(2022年5月17日)	(2022年6月17日)	(2022年7月19日)	(2022年8月17日)	(2022年9月20日)
項 目	第109期末	第110期末	第111期末	第112期末	第113期末	第114期末
(A) 資 産	13,125,239,176円	12,993,286,535円	12,456,221,831円	13,490,922,791円	14,732,253,933円	15,508,493,041円
コール・ローン等	511,272,507	430,840,455	309,425,460	528,376,596	460,070,934	564,852,806
投資証券(評価額)	12,545,884,568	12,331,680,055	12,062,872,140	12,879,916,461	14,013,871,007	14,723,874,304
未 収 入 金	-	157,260,773	12,456,066	-	175,279,163	128,888,211
未 収 配 当 金	68,082,101	73,505,252	71,468,165	82,629,734	83,032,829	90,877,720
(B) 負 債	111,354,612	199,806,473	8,010,922	193,383,281	338,472,305	268,952,998
未 払 金	81,435,920	184,752,427	-	183,462,357	327,510,111	266,103,951
未 払 解 約 金	29,917,158	15,051,258	8,009,130	9,918,336	10,960,300	2,846,574
そ の 他 未 払 費 用	1,534	2,788	1,792	2,588	1,894	2,473
(C) 純資産総額(A - B)	13,013,884,564	12,793,480,062	12,448,210,909	13,297,539,510	14,393,781,628	15,239,540,043
元 本	5,431,314,007	5,520,312,131	5,530,015,389	5,735,961,270	5,969,375,181	6,365,145,290
次 期 繰 越 損 益 金	7,582,570,557	7,273,167,931	6,918,195,520	7,561,578,240	8,424,406,447	8,874,394,753
(D) 受 益 権 総 口 数	5,431,314,007口	5,520,312,131口	5,530,015,389口	5,735,961,270口	5,969,375,181口	6,365,145,290口
1 万 口 当 た り 基 準 価 額 (C / D)	23,961円	23,175円	22,510円	23,183円	24,113円	23,942円

※当作成期における作成期首元本額5,637,807,883円、作成期中追加設定元本額1,487,783,861円、作成期中一部解約元本額760,446,454円です。
 ※上記表中の次期繰越損益金がマイナス表示の場合は、当該金額が投資信託財産の計算に関する規則第55条の6第10号に規定する額(元本の欠損)となります。

※作成期末における元本の内訳は以下の通りです。

Jリート・アジアミックス・オープン(毎月決算型)	5,477,931,671円
Jリート・アジアミックス・オープン(資産成長型)	806,826,175円
Jリート・アジアミックス・オープン(年2回決算型)	80,387,444円

※上記表中の受益権総口数および1万口当たり基準価額が、投資信託財産の計算に関する規則第55条の6第7号および第11号に規定する受益権の総数および計算口数当たりの純資産の額となります。

■ 損益の状況

項 目	自2022年3月18日 至2022年4月18日	自2022年4月19日 至2022年5月17日	自2022年5月18日 至2022年6月17日	自2022年6月18日 至2022年7月19日	自2022年7月20日 至2022年8月17日	自2022年8月18日 至2022年9月20日
	第109期	第110期	第111期	第112期	第113期	第114期
(A) 配 当 等 収 益	26,447,916円	25,022,071円	51,596,197円	26,880,779円	57,450,965円	59,750,085円
受 取 配 当 金	26,450,813	25,028,576	51,605,969	26,886,821	57,452,835	59,761,108
受 取 利 息	106	-	559	1,526	986	1,765
支 払 利 息	△ 3,003	△ 6,505	△ 10,331	△ 7,568	△ 2,856	△ 12,788
(B) 有 価 証 券 売 買 損 益	910,599,975	△ 453,818,758	△ 417,316,131	345,339,757	479,035,627	△ 165,569,914
売 買 益	944,353,473	100,941,787	253,654,441	476,904,211	586,980,937	410,712,817
売 買 損	△ 33,753,498	△ 554,760,545	△ 670,970,572	△ 131,564,454	△ 107,945,310	△ 576,282,731
(C) そ の 他 費 用 等	△ 676,565	△ 727,733	△ 366,165	△ 369,931	△ 340,037	△ 371,567
(D) 当 期 損 益 金 (A + B + C)	936,371,326	△ 429,524,420	△ 366,086,099	371,850,605	536,146,555	△ 106,191,396
(E) 前 期 繰 越 損 益 金	6,909,489,380	7,582,570,557	7,273,167,931	6,918,195,520	7,561,578,240	8,424,406,447
(F) 解 約 差 損 益 金	△ 355,805,734	△ 109,308,334	△ 182,305,640	△ 100,316,944	△ 149,269,715	△ 115,730,429
(G) 追 加 信 託 差 損 益 金	92,515,585	229,430,128	193,419,328	371,849,059	475,951,367	671,910,131
(H) 合 計 (D + E + F + G)	7,582,570,557	7,273,167,931	6,918,195,520	7,561,578,240	8,424,406,447	8,874,394,753
次 期 繰 越 損 益 金 (H)	7,582,570,557	7,273,167,931	6,918,195,520	7,561,578,240	8,424,406,447	8,874,394,753

※有価証券売買損益は各期末の評価換えによるものを含みます。

※追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

※解約差損益金とあるのは、中途解約の際、元本から解約価額を差し引いた差額分をいいます。

■ お知らせ

<約款変更について>

該当事項はございません。